

小論文試験問題

- 1 政府が国債発行の資金を元手に公共投資を増加させることを考えている。この公共投資増加によって物価水準は変化しないものとする。このとき、(A) 市中消化による国債発行、(B) 中央銀行引き受けによる国債発行、の 2 つのケースを比較して、経済への影響を説明しなさい。
  
- 2 日本の経営が日本企業の発展にもたらした貢献を述べ、今後どのように変わっていくかについて考察しなさい。
  
- 3 憲法 84 条は「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するためには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」と規定し、これは租税法律主義を定めたものと言われています。  
まず、租税法律主義の歴史的な意義と現代的な意義について説明してください。  
次に、租税法律主義との関係で、内閣が制定する政令の役割、および、国税庁が制定する通達の役割について説明してください。
  
- 4 以下の質問に答えなさい。
  - (1) 研究開発費が資産計上ではなく、費用計上される理由を説明しなさい。
  - (2) ソフトウェア製作費に関する会計処理が制作目的別に分類される理由を説明しなさい。
  - (3) 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費が無形固定資産として計上される理由を説明しなさい。

小論文試験問題

- 1 政府が国債発行の資金を元手に公共投資を増加させることを考えている。この公共投資増加によって物価水準は変化しないものとする。このとき、(A) 市中消化による国債発行、(B) 中央銀行引き受けによる国債発行、の 2 つのケースを比較して、経済への影響を説明しなさい。
  
- 2 日本の経営が日本企業の発展にもたらした貢献を述べ、今後どのように変わっていくかについて考察しなさい。
  
- 3 憲法 84 条は「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するためには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」と規定し、これは租税法律主義を定めたものと言われています。

まず、租税法律主義の歴史的な意義と現代的な意義について説明してください。

次に、租税法律主義との関係で、内閣が制定する政令の役割、および、国税庁が制定する通達の役割について説明してください。
  
- 4 わが国では、所得税法、法人税法、消費税法などのように、原則として、税目ごとに税法が設けられていますが、贈与税については個別の税法がなく、相続税法のなかで規定されています。その理由として考えられるところを述べてください。

また、贈与税には、大きく、暦年課税と相続時精算課税の二つの課税方法が存在します。これら二つの課税方法のそれぞれの概要について説明してください。

5 以下の質問に答えなさい。

- (1) 研究開発費が資産計上ではなく、費用計上される理由を説明しなさい。
- (2) ソフトウェア製作費に関する会計処理が制作目的別に分類される理由を説明しなさい。
- (3) 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費が無形固定資産として計上される理由を説明しなさい。

6 以下の質問に答えなさい。

- (1) 資産除去債務について説明しなさい。
- (2) 資産除去債務の負債性について説明しなさい。
- (3) 資産除去債務の処理方法として両建処理を採用した理由を説明しなさい。